

## 目次

■ プーチン大統領の年次教書演説 一次期政権の経済政策の方向一	中居 孝文 1
■ 統計速報 2018年1~2月のロシアのブランド別乗用車販売台数/8	8
■ エトセトラ 月例報告会「ロシアのエネルギー資源輸出動向」/9	9
■ トピックス ロシア政府、5月から最低賃金を引き上げ/9 国交省がシベリア鉄道で試験輸送/9	9

## プーチン大統領の年次教書演説 一次期政権の経済政策の方向一

ロシアNIS経済研究所 調査部長  
中居 孝文

### はじめに

2018年3月1日、クレムリン近くの国際展示会場「マネージ」においてプーチン大統領の年次教書演説が行われた。周知のとおり、ロシアでは3月18日(日)に大統領選挙が予定されており、その意味でも今回の教書演説でプーチン大統領が何を語るのかが注目されていた。

演説の後半部分で、プーチン大統領は、大陸間弾道ミサイル「サルマート」や原子力エンジン搭載の巡航ミサイルなど新型兵器の開発について40分もの時間を割き、それが米国のミサイル防衛システム(MD)への対抗を意識した挑戦的な内容であったことから、日本のメディアではその点に報道が集中した。

他方、プーチン大統領は、演説において社会・経済政策についても多くを語ったが、それに関しては日本ではほとんど紹介されていない。今回の年次教書演説は選挙直前のタイミングで行われたことから、その内容はプーチン氏の事実上の選挙公約であるとの見方が支配的だ。3月18日の選挙で、プーチン氏の再選が確実視されているため、今回の演説内容は、今後6年に及ぶ次期プーチン政権の政策の方向性を示すものとして重要性が高い。そこで、本号では、教書演説の中で言及された社会・経済政策に注目し、その要旨をご紹介しますことにしたい。